

令和2年度千葉県ICTアドバイザー会議委員意見（要約）

総論

- ・新型コロナウイルス感染症に直面する中、千葉県情報サービス産業協会は、例年開催している中小企業、自治体向けのセミナーを、県とともにオンラインで開催した。県としても取組を進める努力はしたと思う。【荒川委員】
- ・しかし、戦略の進捗評価については、成果指標の達成が目的と化してはならない。県民がきちんと受益者となるように、しっかりと施策へ反映していただきたい。【荒川委員】
- ・県業務でもリモートワークの活用は進んでいるようであり、新型コロナウイルス感染症への対応として、県も努力はしたと思われる。【今泉委員】
- ・しかし、進捗評価は提供者目線で行っており、受け取る側の目線が足りない。例えば、テレワークは進んでも、実際に業務が回ったのかは別に考える必要がある。【今泉委員】
- ・成果指標の設定では、県民の需要と態度の変容、そしてその根底にある本質的な部分を分析して、県はどんな信念・能力により、どんな行動をするのか、それらを明確にすること。【小池委員】
- ・県内の市町村と協力し、デジタルデバйд対策にしっかり取り組むこと。【小池委員】
- ・目的の範囲内であれば、成果指標やその実現方法は、設定時のまま維持する必要はない。社会情勢は常に変動するので適宜見直すべきであるし、そのように庁内とコミュニケーションを取るべきである。【庄司委員】
- ・仕事のあり方を変えることが目的であるのだからテレワークなどは数だけでなく、割合でも評価した方がよい。【庄司委員】
- ・大学は感染拡大防止を徹底するために学生への機材送付を行うなどして、授業や教授会の完全オンライン化やペーパーレスを達成した。行政でももっとできるはずなので、熱意をもって取り組んでいただきたい。【庄司委員】
- ・学校現場では、生徒はタブレットを使いこなせ、積極的に使用を望む子もおり、土台は出来ている。子どもにとって学び易いカリキュラムを組んで、それを現場の教員に示すのがよいのでないか。【白澤委員】
- ・地域の人々とともに取組を推進していくには、最初は、特に意気込みが高い方を探してコミットし、実績を積む。まずはそこから広げていくのがよいと思う。行政の役割は、きっかけづくりと地域で活躍する人材の確保であると考えている。【白澤委員】
- ・デジタルデバйд対策には、2つの方法がある。ひとつは、当事者に活用を促すことであり、もうひとつは、当事者にデジタルを使っているという自覚がない程度に、利用し

易い環境を整備すること。前者は当事者本人の意志が必要となり、後者は、大きく予算をかけて、本格的な実証実験を行う必要がある。【白澤委員】

- ・ICTは環境変化のスピードが速いため、従来の年度評価の枠組みに捉われずに、戦略の目標や、取組みのスケジュールなどを短期サイクルで修正できるように、進捗の評価の考え方や方法のルールを見直すべきである。【宮入委員】
- ・コロナの影響により取組が進んだものは、行政自体の自発的な努力が分かり難い。しっかりと分析することが必要である。【宮入委員】
- ・戦略の目指すところが分かり難い。戦略策定、事業の執行とも腹を据えて取り組む必要がある。【山口委員】
- ・リモートワークには限界がある。出来ること、出来ないことがあり、どう改善していくか検討が必要である。【山口委員】
- ・官民にはそれぞれよいところがある。良いところを積極的に取り入れるよう努力すべきである。【山口委員】

戦略の推進体制と人材について

- ・県庁内の業務効率化等には若手の力をよく活用し、今後もしっかり進めていただきたい【荒川委員】
- ・行政は人材を集め易いという強みがある。しっかり取り組んでいただきたい。【今井委員】
- ・自治体は優秀な民間人材の確保を進めている。県も人材確保に取り組むこと。【小池委員】
- ・市町村との連携・支援を行うとともに、県庁内の他部署への支援もしっかり行うこと。【庄司委員】
- ・デジタル化は、必ず既存システムとの相性の問題が出てくる。令和3年度にデジタル化を推進する部局が、情報システム部門と同じ総務部なのは良いことである。【白澤委員】
- ・委員の助言の意味を正しく理解いただくには、職員自身がしっかり研究をし、自ら感度を高める必要がある。【宮入委員】
- ・ハード×ソフト×業務スキルの掛け合わせをしっかり行うことが重要である。【宮入委員】
- ・官民のよい事例を収集し、他部署に情報を展開していくことで、各部署での取組みが促進されやすくなる。【宮入委員】
- ・戦略をいくつ作っても、方法論にすぎないことを忘れないでほしい。議論の中で見落とされがちなのは、問題の本質と、戦略を実行する職員一人ひとりの能力・経験が十分に確保されているのかということ。組織として、常に本質を確認する作業と人材の育成は不可欠なことであり、推進組織の役割として担うべき。【山口委員】